

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 15 日現在

機関番号：82662

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380280

研究課題名(和文) 新世帯類型の構築と世帯構造の変動に係る長期時系列分析

研究課題名(英文) New Household Type Classification and Long Chronological Analysis on Changes in Household Structure

研究代表者

伊藤 彰彦 (Ito, Akihiko)

公益財団法人統計情報研究開発センター・研究開発本部・本部長

研究者番号：60532158

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：政府の重要政策のひとつである個人消費の拡大への寄与を目的に、商品・サービスのより良い品揃えのための情報になる、世帯の家族構成が分かる世帯分類を開発した。さらに、この新しい世帯分類によって世帯分布の時系列分析を行い、1980年から2010年に至る30年の間に、世帯の家族構成別分布に大きな変化が起きていること、及びその要因を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In order to contribute to the Government's current important strategy for expanding private consumption, we have developed a new household type classification which is capable of exploring the household structure. We believe that the new classification will be useful for businesses to improve their supply of consumption goods and services to consumers. Then, we have analyzed chronological changes in the distribution of households according to the new household classification for 30 years from 1980 to 2010, and have found tremendous changes in household composition and their causes.

研究分野：統計学

キーワード：人口統計 国勢調査 世帯分類

1. 研究開始当初の背景

1970年(昭和45年)国勢調査の結果から、「世帯の家族類型別世帯数」が公表されている。家族類型は、世帯人員が2人以上いる世帯のほとんどが該当する親族世帯(注:世帯主とその親族から成る世帯)を、世帯内の「最も若い世代の夫婦」とその他の親族世帯員との関係に基づいて分類した世帯分類である。

何故、世帯主を基点としないで、世帯内の「最も若い世代の夫婦」を基点として世帯を分類したのかを考えてみる。

「親夫婦と子供夫婦が同居している世帯」を例にとると、親が世帯主の場合は、この世帯は「世帯主夫婦と子供夫婦から成る世帯」になるが、子が世帯主の場合は「世帯主夫婦と両親から成る世帯」になる。もうひとつ例を挙げる。「親夫婦と子供1人が同居している世帯」の場合なら、親が世帯主の場合は、この世帯は「世帯主夫婦と子供から成る世帯」に、子が世帯主の場合は「世帯主と両親から成る世帯」になる。つまり、世帯主を基点とすると、世帯主が誰であるかによって、同じ構造の世帯が異なる世帯区分に分類されてしまうのである。

これを、世帯内の「最も若い世代の夫婦」を基点として分類すると、「親夫婦と子供夫婦が同居している世帯」は、「夫婦と両親から成る世帯」に、「親夫婦と子供1人が同居している世帯」の場合は、「夫婦と子供から成る世帯」となり、異なる世帯区分に分類されことはなくなる。分類区分の数も少なく済むことから、この方法を採用したのである。

ただ、外見上の構造は同じでも、「夫婦と子供から成る世帯」に分類されている「世帯主夫婦と子供から成る世帯」と、その子供が成長した後の世帯である「世帯主と(年長いた)両親から成る世帯」の生活実態は異なる。他の世帯区分についても同様なことが言える。消費という生活行動は、世帯の現状に沿って行われており、個人消費という観点から世帯の分類を考えたとき、生活実態が異なる世帯が同じ世帯区分に混在している家族類型とは異なるもうひとつの世帯分類が必要であることに気が付く。

2. 研究の目的

(1) 個人消費の拡大に寄与し得る新しい統計情報を開発すること

政府の重要施策のひとつである個人消費の拡大という命題に対し、統計は何ができるかを考えたとき、世帯分類に新たな利用の視点を見出した。

個人の消費には自分のためだけの消費のほかに、家族のため、あるいは家族と一緒にいるための消費もあり、「個人が属する世帯の家族構成」も個人の消費に少なからず影響を及ぼしていることから、「世帯の家族構成別の世帯数や世帯人員」を提供すれば、個人消費のための商品・サービスのより良い品揃えのための情報になるのではないかと考え、個

人消費との関連性が計れる世帯分類を開発することである。

(2) 世帯分布の長期時系列分析

一方、家族類型が公表されてから半世紀近くが経過した今日、人々の意識は多様化し、つれて、世帯の在り様も多様化しつつあるように見受けられる。そこで、この新しい世帯分類によって世帯分布の時系列分析を行い、1980年から2010年に至る30年の間に、世帯の家族構成別分布がどのように変化したか、変化が起こっていたとしたら、その要因は何かについて、明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は、国勢調査(1980年・1990年・2000年・2010年)の抽出詳細集計用ミクロデータ(抽出率が概ね10%の匿名標本データ)を用いて行った。そのために、統計法第33条に基づき、同データの利用申請を行い、審査を経て「国勢調査に係る調査票情報の提供の通知(平成26年7月25日総統調第217号)」を受領している。

研究初年度に、新しい世帯分類「新世帯類型」を開発し、2010年のデータに新世帯類型の分類符号を付与して、新世帯類型別一般世帯数を集計した。二年度目には、同データを用いて、個人の消費需要分析、住宅需要分析、乳幼児の保育施策、高齢者施策、防犯施策等の立案に必要な基礎資料として、それぞれ有用と思われる世帯統計を集計し、その分析結果を所属機関(公財)統計情報研究開発センターの研究誌「Sinfonica 研究叢書 No.25」に掲載した。研究の最終年度である三年度目には、1980年・1990年・2000年のデータを用いて、同様の集計を行い、1980年から2010年に至る30年の間に、世帯の家族構成別分布がどのように変化したか、時系列分析を行った。「新世帯類型」の必要性和有用性を訴えるため、時系列分析の結果を、各種学会や研究報告会で発表した。

4. 研究成果

(1) 「新世帯類型」の開発

世帯人員が2人以上いる世帯のほとんどが該当する親族世帯を、「世帯主夫婦」(または「配偶者のいない世帯主」と直系親族との関係に基づいて分類し、世帯の家族構成が分かる世帯分類「新世帯類型」を開発した。

新世帯類型によって一般世帯を分類・集計した「新世帯類型別一般世帯数・世帯人員」という新しい統計情報を手掛かりにして、サプライサイドが創意・工夫を凝らし、消費者の潜在需要を掘り起こす商品やサービスを企画・開発して、個人消費が拡大されることを願っている。

折しも、2020年にオリンピックが日本で開催されることになった。政府は、これを日本経済再活性の絶好の機会と捉え、国、地方公共団体、民間に対し、そのためのアイデアと

実践を求められている。個人消費という観点から世帯分類を考えるというユニークな発想から始めたこの研究の成果である新世帯類型は、その要請に応えるものである。

(2) 世帯分布の長期時系列分析

新世帯類型は、従来の家族類型に比べ、より鮮明に世帯の現状を映し出しており、世帯分析にも有効である。新世帯類型によって世帯分布の時系列分析を行い、1980年から2010年に至る30年の間に、世帯の家族構成別分布に大きな変化が起こっていること、及びその要因を明らかにした。

(3) 研究報告書の作成と統計当局への提言

時系列分析の結果を研究報告書にまとめて「新世帯類型」の必要性和有用性を訴え、国勢調査の集計・公表事項としてご検討いただきたい旨、同書において提言した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

中川 雅義、「新世帯類型による世帯分布の長期時系列分析の結果」、(公財)統計情報研究開発センター月刊誌「ESTRELA」No.280、査読無、2017、pp.2-19

中川 雅義、「新世帯類型による同棲世帯の動向」、(財)日本統計協会月刊誌「統計」2017年7月号、査読無、2017、pp.50-54

〔学会発表〕(計6件)

周防 節雄、「国勢調査の調査票情報に基づく新世帯類型の設計と開発」、日本計算機統計学会 第30回大会、2016.5.19、ハートピア京都(京都市)

安井 浩子、「2010年国勢調査マイクロデータから全自動で構築したSASデータベースに基づく新世帯類型の設計と開発」、SASユーザー総会2016、2016.7.22、神戸国際会議場(神戸市)

新井 郁子、「新世帯類型による国勢調査マイクロデータの分析結果の概要」、SASユーザー総会2016、2016.7.22、神戸国際会議場(神戸市)

中川 雅義、「新世帯類型の構築と世帯構造の変動に係る長期時系列分析」、統計関連学会連合大会(企画セッション36:社会経済の長期的変動に対応した世帯概念の再構築)、2016.9.7、金沢大学(金沢市)

中川 雅義、「国勢調査マイクロデータから新開発した新世帯類型による世帯構造の

長期時系列分析の結果」、公的統計のマイクロデータ等を用いた研究の新展開(平成28年度)、2016.11.25、統計数理研究所(東京都立川市)

周防 節雄、「国勢調査マイクロデータを使った新しい世帯分類方式「新世帯類型」の設計と開発」、公的統計のマイクロデータ等を用いた研究の新展開(平成28年度)、2016.11.25、統計数理研究所(東京都立川市)

〔図書〕(計2件)

伊藤 彰彦、中川 雅義、周防 節雄、米澤 香、安井 浩子、新井 郁子、(公財)統計情報研究開発センター出版、『新たな個人消費を創造する新世帯類型別世帯数・世帯人員』(Sinfonica 研究叢書 No.25)、2016年、222頁

伊藤 彰彦、中川 雅義、周防 節雄、米澤 香、安井 浩子、新井 郁子、伊藤 彰彦出版、『新世帯類型の構築と世帯構造の変動に係る長期時系列分析の結果』(研究報告書)、2017年、99頁

〔産業財産権〕なし

〔その他〕

論文掲載ホームページ

中川 雅義、米澤 香、新井 郁子、「国勢調査マイクロデータから新開発した新世帯類型による世帯構造の長期時系列分析の結果」、公的統計のマイクロデータ等を用いた研究の新展開(平成28年度)、2016.11.25、統計数理研究所口頭報告 http://www.nstac.go.jp/services/setumeikai_281125.html

周防 節雄、中川 雅義、安井 浩子、「国勢調査マイクロデータを使った新しい世帯分類方式「新世帯類型」の設計と開発」、公的統計のマイクロデータ等を用いた研究の新展開(平成28年度)、2016.11.25、統計数理研究所口頭報告 http://www.nstac.go.jp/services/setumeikai_281125.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 彰彦(ITO, Akihiko)
(公財)統計情報研究開発センター・研究開発本部・本部長
研究者番号: 60532158

(2) 研究分担者

中川 雅義(NAKAGAWA, Masayoshi)
(公財)統計情報研究開発センター・研究開発本部・参与兼研究員

研究者番号：00650483

米澤 香 (YONEZAWA, Kaori)
(公財)統計情報研究開発センター・研究開発本部・主任研究員
研究者番号：50443320

安井 浩子 (YASUI, Hiroko)
(公財)統計情報研究開発センター・研究開発本部・研究員
研究者番号：90443324

新井 郁子 (ARAI, Yuko)
(公財)統計情報研究開発センター・研究開発本部・研究員
研究者番号：60443321

周防 節雄 (SUOH, Setsuo)
(公財)統計情報研究開発センター・研究開発本部・客員上席研究員
研究者番号：90162841

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者

松田 芳郎 (MATSUDA, Yoshiro)
(公財)統計情報研究開発センター・研究開発本部・客員上席研究員
研究者番号：30002976